

長野県市町村総合事務組合人事行政の運営等の状況について

1 職員の任免及び職員数の状況

(1) 採用及び退職の状況

26年度の退職者数	1人
27年度の採用者数	1人

(2) 職員数の状況

26年度職員数	15名
27年度職員数	15名

2 職員の給与状況

(1) 人件費の状況

区 分	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 25年度 人件費率
26年度	千円 7,166,265	千円 116,144	% 1.62	% 1.37

※人件費には、共済費及び派遣職員負担金を含みます。

(2) 職員給与費

区 分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり 給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
26年度	15人	千円 53,342	千円 8,898	千円 19,598	千円 81,838	千円 5,455

※職員手当には、退職手当は含みません。

(3) 平均給与月額・平均年齢（平成27年4月1日）

区 分	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	354,957円	39.7歳月

※給与月額は、給料月額に諸手当を加えた額です。

(4) 初任給（平成27年4月1日）

区 分	一般行政職	国の制度
大学卒	174,200円	174,200円
短大卒	154,800円	154,800円
高校卒	142,100円	142,100円

(5) ラスパイレス指数の状況

年 度	25	26
指 数	98.4	92.9

※国家公務員行政職（一）を100として示しています。

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給割合 (26 年度)	
	期末手当	勤勉手当
6 月期	1.225 月分	0.675 月分
12 月分	1.375 月分	0.825 月分
計	2.6 月分	1.5 月分

※職制上の段階、職務の級などによる加算措置があります。

※国と同じ支給割合です。

(7) 退職手当

区 分	支給率(26 年度)	
	自己都合	定年等
勤続 20 年	19.32 月分	24.15 月分
勤続 25 年	31.05 月分	37.26 月分
勤続 35 年	43.70 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分

※定年前早期退職者特例措置 (2~20%加算)

(8) 特殊勤務手当

実績なし

(9) 時間外勤務手当

職員 1 人当たり平均支給年額(26 年度)	152 千円
------------------------	--------

(10) 管理職手当(平成 27 年 4 月 1 日)

区 分	支給額
局 長	給与額の 10%
次長・参事	給与額の 8%
課 長	給与額の 8%

以上の他に、扶養手当、住居手当、寒冷地手当、地域手当、通勤手当については、国の制度と同じ内容で支給しています。

(1 1) 一般行政職の級別職員数(平成 27 年 4 月 1 日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
職務内容	主事	主任	主査 係長 課長補佐	室長 副参事 課長	参事 複雑困難な業 務を行う課長	参事 次長 事務局長	事務局長
職員数	1 人	3 人	5 人	3 人	1 人	1 人	0 人
構成費	7.1%	21.5%	35.7%	21.5%	7.1%	7.1%	0%
1 年前の構成費	14.3%	21.4%	35.7%	14.3%	14.3%	0%	0%

(1 2) 特別職の報酬等(平成 27 年 4 月 1 日)

区 分	報酬の額
管理者	年額 150,000 円
副管理者	年額 90,000 円
監査委員	日額 15,000 円
公平委員の委員 公務災害補償認定委員会の委員 公務災害補償審査会の委員 退職手当審査会の委員	日額 10,000 円
その他特別職の職員	予算の範囲以内において、他の特別職の職員 と均衡を考慮して管理者が定める額

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

1 週間の勤務時間	勤務時間	休憩時間
38.75 時間	8:30~17:15	12:00~13:00

(2) 休日

①国民の祝日に関する法律に規定する休日

②1 月 1 日から同月 3 日まで及び 12 月 29 日から同月 31 日までの日 (①の日を除く)

(3) 年次休暇(平成 26 年 1 月 1 日~平成 26 年 12 月 31 日)

全対象職員数	平均取得日数
14 人	5.7 日

4 職員の分限及び懲戒処分の状況(平成 26 年度)

(1) 分 限

区 分	降 任	免 職	休 職	降 給	計
人 数	0	0	0	0	0

(2) 懲 戒

区 分	戒 告	減 給	停 職	免 職	計
人 数	0	0	0	0	0

5 服務の状況(平成 26 年度)

職務専念義務の免除の状況

厚生に関する計画の実施に参加する場合	厚生休暇 2日間
--------------------	----------

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修状況

区 分	研修内容	延べ回数	延べ受講者数
研修センター主催	新規採用、部課長研修、人事給与管理、議会議事録、法制執務、情報化(セキュリティ)、ファシリテーション	7回	7人
派遣研修	長和町との職員相互交流研修	2年間	1人
その他研修	給与事務、資金管理と資金運用、出納事務及び決算事務	3回	3人

(2) 職員の勤務評定状況

評定は、懲戒処分状況等を勘案し、勤勉手当に反映している。

7 職員の福利及び利益の保護の状況

(1) 健康診断などの状況(平成 26 年度)

健康診断受診者	人間ドッグ受診者数	がん検診受診者数
2人	12人	0人

(2) 職員互助会の設置

地方公務員法第42条に規定する「その他の厚生制度」を実施する県の連合団体として設立され、長野県内の市町村及び一部事務組合等で組織されている「長野県市町村職員互助会」に加入し、本組合は職員からの掛金(個人負担)と団体負担金(公費負担金)を長野県市町村職員互助会へ納めております。

平成 26 年度支出状況（職員数 15）名

区 分	支出額
掛 金（個人負担）	149,277 円
負担金（公費負担）	122,676 円

※職員 1 人あたりの公費負担額 8,178 円

※公費負担率 45.1%

（3） 公務災害の認定状況（平成 26 年度）

区 分	認定件数
公務災害	0
通勤災害	0

（4） 不利益処分に関する不服申立ての状況など（平成 26 年度）

区 分	件 数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0
不利益処分に関する不服申立ての状況	0